



2023年11月22日

各 位

会社名 東武鉄道株式会社  
代表者名 取締役社長 都筑 豊  
(コード番号 9001 東証プライム)  
問合せ先 人事部課長 篠塚 和紀  
(TEL. 03 - 5962 - 2151)

### 株式給付信託 (J-ESOP) の導入及び 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の株価及び業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、一定の要件を満たした当社及び当社グループ子会社の従業員（以下「従業員」といいます。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### <本制度の導入について>

##### 1. 導入の背景

当社グループは、東武グループ経営理念「奉仕」、「進取」、「和親」を経営の拠り所とし、「人にやさしく 人と地域が共に輝きつづける社会」を実現することで、社会に不可欠な企業集団となることを目指し、2022年度から2024年までの「中期的な事業計画」を推進しております。

すでに、当社は取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、取締役と執行役員を併せて「役員」といいます。）の報酬と当社の株式価値の連動性をより明確にし、役員が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、2019年6月に役員向けに株式報酬制度を導入しております。

今般、従業員のエンゲージメント（働きがい）の向上を図り、人材定着や会社業績への意識向上につなげる人的資本投資の一環として、併せて、従業員一人ひとりの資産形成の一助として、従業員に当社の株式を給付する「本制度」を導入することといたしました。

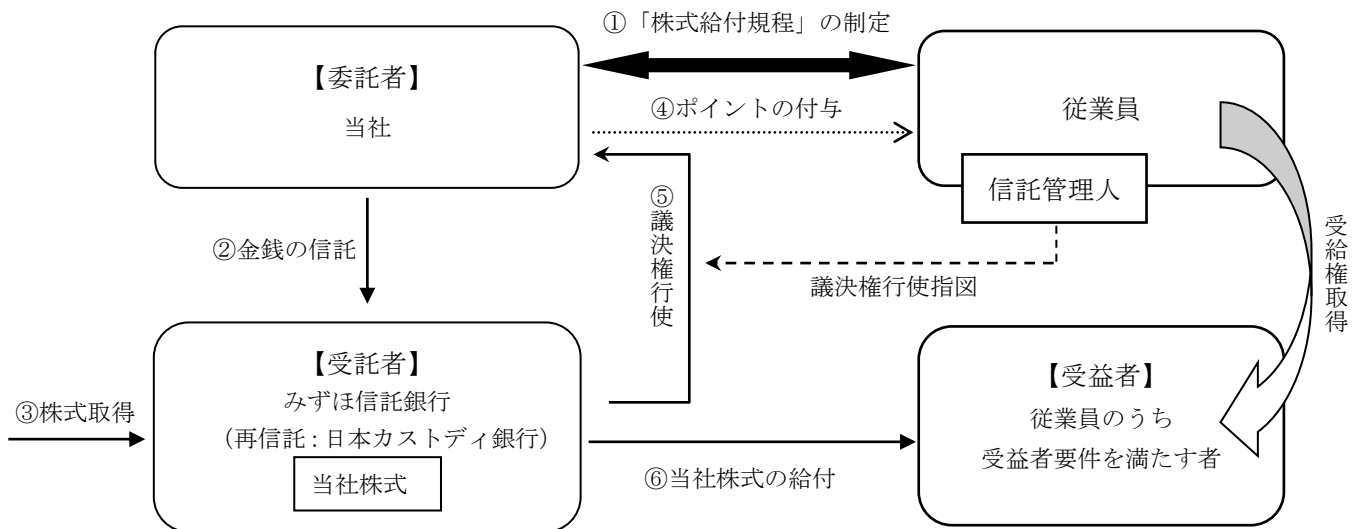
##### 2. 本制度の概要

本制度は、米国のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型のスキームであり、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

【本制度の仕組み】



- ① 当社は、本制度の導入に際し「株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するために、みずほ信託銀行（再信託先：日本カストディ銀行）に金銭を信託（他益信託）します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「株式給付規程」に基づき従業員にポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、信託管理人の指図に基づき議決権を行使します。
- ⑥ 本信託は、従業員のうち「株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

3. 本信託の概要

- ① 名称 : 株式給付信託（J-ESOP）
- ② 委託者 : 当社
- ③ 受託者 : みずほ信託銀行株式会社  
(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行)
- ④ 受益者 : 従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤ 信託管理人 : 当社の従業員から選定
- ⑥ 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ⑦ 信託の目的 : 株式給付規程に基づき信託財産である当社株式を受益者に給付すること
- ⑧ 本信託契約の締結日 : 2023年12月11日（予定）
- ⑨ 金銭を信託する日 : 2023年12月11日（予定）
- ⑩ 信託の期間 : 2023年12月11日（予定）から信託が終了するまで

## <本自己株式処分について>

### 4. 処分の概要

(1) 処 分 期 日	2023年12月11日(月)
(2) 処分株式の種類及び数	普通株式590,100株
(3) 処分価額	1株につき金3,712円
(4) 処分総額	2,190,451,200円
(5) 処 分 先	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)
(6) そ の 他	本自己株式処分は、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とする。

### 5. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

処分数量については、「株式給付規程」に基づいて従業員に給付すると見込まれる株式数に相当するものであり、2023年9月30日現在の発行済株式総数209,815,421株に対し0.28%(2023年9月30日現在の総議決権個数2,064,645個に対する割合0.29%(いずれも小数点第3位を四捨五入))となりますが、本自己株式処分による株式が一時に株式市場に流出することは考えられません。加えて本自己株式処分は従業員の意欲や士気を高めるためのものであり、当社の企業価値向上に繋がることから、その希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

### 6. 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分の取締役会決議日の直前営業日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値3,712円といたしました。

取締役会決議日の直前営業日の終値としたのは、株式市場における当社の適正な企業価値を表すものであり、合理的と判断したためです。

なお処分価額3,712円については、取締役会決議日の直前営業日から遡る直近1か月間の終値平均3,697円(円未満切捨)に対して100.41%を乗じた額であり、同直近3か月間の終値平均3,811円(円未満切捨)に対して97.40%を乗じた額であり、さらに同直近6か月間の終値平均3,784円(円未満切捨)に対して98.10%を乗じた額となっております。上記を勘案した結果、本自己株式処分に係る処分価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものと判断しております。

なお、上記処分価額につきましては、取締役会に出席した監査役5名(うち3名は社外監査役)は、特に有利な処分価額には該当しないとした当社の判断及びその過程は、合理的であり適法である旨の意見を表明しております。

### 7. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希釈率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

#### 【参考】対象となる当社グループ子会社

- ・東武インターテック株式会社
- ・東武ステーションサービス株式会社
- ・東武エンジニアリング株式会社
- ・東武シェアードサービス株式会社

以 上